

京都府の本社移転、 7年連続で転入超過

転入 56 社、転出 39 社
転入超過社数は 30 年ぶりの高水準

京都府・本社移転企業調査(2024 年)



本件照会先

亀井 雅之(調査担当)
帝国データバンク
京都支店
075-223-5111(代表)

発表日

2025/05/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

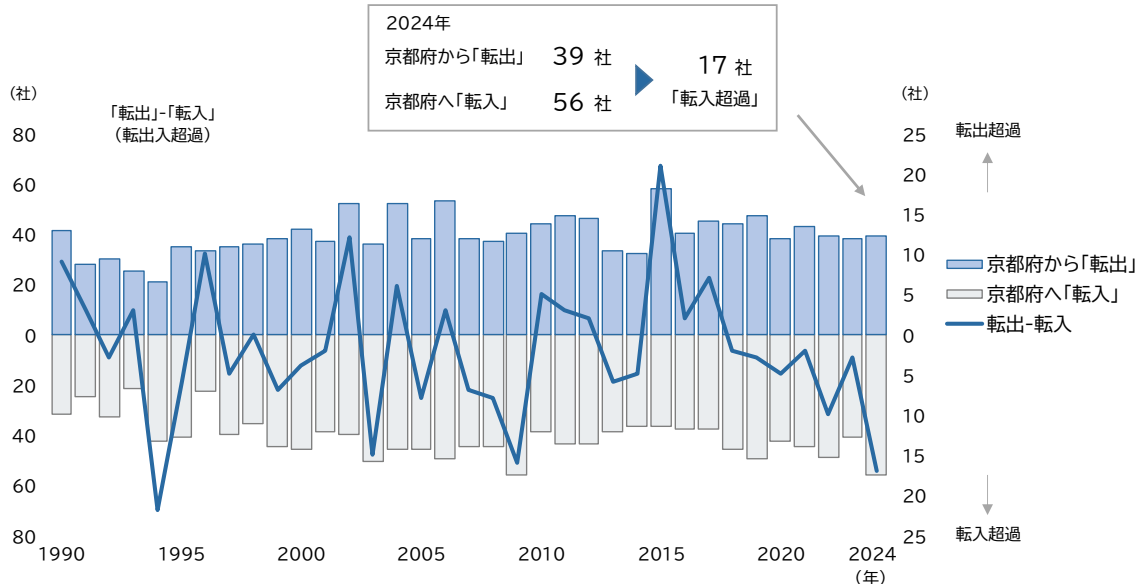
2024 年に京都府に転入した企業は 56 社、転出した企業は 39 社で、2018 年以降 7 年連続の転入超過となった。転入元・転出先はともに近畿地方が中心で、転入先を市郡別でみると京都市のほか京都府南部に広がる。

帝国データバンク京都支店では、2024 年に京都府へ本社所在地の転入が判明した企業および京都府から転出が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)を、企業概要データベース COSMOS2 から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、売上高規模別に集計・分析を行った。[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

年別推移 — 7年連続で転入超過

2024年に京都府に本社を移転(転入)した企業は56社となり、前年(41社)に比べて15社増加した。年別では2009年と並び、1981年(57社)に次ぐ水準となった。一方、府外へ本社を移転(転出)した企業は39社となり、前年(38社)に比べて1社増加した。この結果、転入企業数が転出企業数を17社上回る転入超過となり、1981年(49社)、1994年(22社)に次ぐ転入超過数となった。

京都府・企業転出入動向(1990年以降推移、本社ベース)



転入元・転出先動向 — 転入元は近畿4府県で75.0%を占める

2024年に京都府へ転入した企業(56社)の内訳をみると、「大阪府」からの転入が19社(構成比33.9%)で最多となった。以下、「滋賀県」(13社、同23.2%)、「奈良県」(7社、同12.5%)、「兵庫県」(3社、同5.4%)などが続いた。「近畿4府県」からの転入は42社で75.0%を占め、前年(19社)を大きく上回った。一方、前年の都道府県別で最多(11社)の東京都は3社にとどまった。

京都府へ「転入」(都道府県別社数)

	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	49	41	56	+15
大阪府	21	9	19	+10
滋賀県	5	4	13	+9
奈良県	2	3	7	+4
兵庫県	3	3	3	±0
愛知県	0	0	3	+3
東京都	8	11	3	△8
神奈川県	1	1	2	+1
佐賀県	0	0	1	+1
福岡県	2	0	1	+1
愛媛県	0	0	1	+1

都道府県別

京都府へ「転入」市郡別

市郡	社数
京都市	36
木津川市	7
亀岡市	4
宇治市	3
城陽市	1
長岡京市	1
八幡市	1
京田辺市	1
船井郡	1
宮津市	1

京都府へ転入した企業のうち、市郡別でみると京都市への転入が 36 社(同 64.3%)を占め、木津川市(7 社)、亀岡市(4 社)、宇治市(3 社)と続いた。京都市は、2022 年度からスタートアップをはじめとする中小規模の市外企業の誘致に取り組むとともに支援制度も充実させており、その結果、転入企業が増加傾向にある。

一方、2024 年に京都府から転出した企業(39 社)の内訳は、「大阪府」への転出が 13 社(構成比 33.3%)で最多となった。以下、「東京都」(8 社、同 20.5%)、「滋賀県」(6 社、同 15.4%)が続いた。「近畿 3 府県」への転出は 24 社で 61.5%を占め、前年(20 社)から 4 社増加した。なかでも「奈良県」への転出が前年から 4 社増加したことが目立った。

京都府から「転出」(都道府県別社数)

	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	39	38	39	+1
大阪府	13	14	13	△1
東京都	6	9	8	△1
滋賀県	8	5	6	+1
奈良県	1	1	5	+4
愛知県	0	3	2	△1
長野県	0	0	2	+2
三重県	0	0	1	+1
神奈川県	4	0	1	+1
埼玉県	0	0	1	+1

都道府県別

業種別 — 転入・転出企業ともに「サービス業」が最多

京都府に転入した企業を業種別にみると、「サービス業」が 13 社(構成比 23.2%)で最多となり、「建設業」「卸売業」が各 9 社(同各 16.1%)で続いた。増加した業種は、前年(3 業種)と比較すると、5 業種に増加。特に「製造業」(前年比 6 社増)や、「建設業」「不動産業」(前年比各 5 社増)の増加が目立った。

転出した企業でも、「サービス業」(18 社、構成比 46.2%)が最多となり、「卸売業」(6 社、同 15.4%)、「製造業」(5 社、同 12.8%)と続いた。前年との比較では、増加は 2 業種にとどまったものの、「サービス業」(18 社、前年比 7 社増)が大幅増となり、「サービス業」のみ転出超過となった。

京都府から転出 / 京都府へ転入 業種別社数

	京都府から「転出」				京都府へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	39	38	39	+1	49	41	56	+15
建設業	6	4	3	△1	5	4	9	+5
製造業	9	6	5	△1	9	2	8	+6
卸売業	5	5	6	+1	8	10	9	△1
小売業	5	6	3	△3	5	7	5	△2
運輸・通信業	1	3	1	△2	0	1	3	+2
サービス業	11	11	18	+7	16	12	13	+1
不動産業	2	3	3	±0	4	4	9	+5
その他	0	0	0	±0	2	1	0	△1

業種別

売上高規模別 — 転入・転出企業ともに「1-10 億円未満」が最多

京都府に転入した企業を売上高規模別にみると、「1-10 億円未満」が 25 社と最多で、前年から 14 社増加した。前年まで規模別で最も多かった「1 億円未満」は 23 社で続いたが、前年比 3 社減少した。このほか「10-100 億円未満」は 7 社と、同 5 社増加した。「100 億円以上」では 1 社にとどまり、同 1 社減少した。

転出した企業でも、「1-10 億円未満」(18 社)が売上高規模別で最多となり、前年から 2 社増加した。このほか「1 億円未満」(16 社)が続き、同 6 社増加した。一方、「10-100 億円未満」(4 社)は同 4 社減少、「100 億円以上」でも 1 社となり、同 3 社減少した。

京都府から転出 / 京都府へ転入 売上高規模別社数

	京都府から「転出」				京都府へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	39	38	39	+1	49	41	56	+15
1億円未満	16	10	16	+6	24	26	23	△3
1-10億円未満	18	16	18	+2	19	11	25	+14
10-100億円未満	4	8	4	△4	5	2	7	+5
100億円以上	1	4	1	△3	1	2	1	△1

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

2024 年の京都府本社移転企業は 7 年連続で転入超過となった。転入(56 社)から転出(39 社)を引いた数は 17 社となり、1981 年(49 社)、1994 年(22 社)に次ぐ転入超過数となった。転入先を市郡別にみると、京都市がトップとなり、その他は木津川市、亀岡市、宇治市などが続いた。京都市と京都府南部のエリアへの転入が目立つ一方、中部や北部への転入は数社にとどまるなど、地域格差がみられる。

京都市では、2023 年度に都市計画の見直しと連動して、「京都駅南オフィス・ラボ誘導プロジェクト『京都サウスベクトル』」を立ち上げ、京都駅南部エリアへの企業誘致を強化している。同エリアでは、これまで懸案事項となっていた建築物の容積や高さ制限が見直され、大規模建設が可能となった。これにより、今後はオフィスビルの建設が活発化することが見込まれる。なお、日本電気硝子(株)(東証プライム)は、2028 年頃をメドに本社を京都駅南エリアに移転することを発表しており、同エリアへ企業立地が進む可能性もある。

また、京都府南部には、新名神高速道路が開通したことで様々な業種の企業が物流センターなどを開設している。同エリアは関東地方と西日本の中間に位置し、物流の「2024 年問題」対策の中継拠点として活用しやすいことや、内陸で自然災害の影響を受けにくいといった立地条件もあり、物流倉庫の建設が活発化している。このため、同エリアへの企業進出が増加することも期待される。

昨今は、BCP の観点から拠点を分散させる企業が増加しているが、新拠点での人材確保も課題となるケースがみられる。このため、企業を誘致する自治体においては、交通網の整備や制度面の充実など、暮らしやすい町づくりや若手人材を呼び込む施策にも同時に取り組む必要があるだろう。

(参考) 各種データ集

京都府転入/転出企業数(経年)

判明年	転入	転出	転入-転出	判明年	転入	転出	転入-転出	判明年	転入	転出	転入-転出
1981年	57	8	49	1996年	23	33	-10	2011年	44	47	-3
1982年	7	8	-1	1997年	40	35	5	2012年	44	46	-2
1983年	16	24	-8	1998年	36	36	0	2013年	39	33	6
1984年	17	30	-13	1999年	45	38	7	2014年	37	32	5
1985年	21	23	-2	2000年	46	42	4	2015年	37	58	-21
1986年	25	19	6	2001年	39	37	2	2016年	38	40	-2
1987年	22	15	7	2002年	40	52	-12	2017年	38	45	-7
1988年	25	29	-4	2003年	51	36	15	2018年	46	44	2
1989年	23	28	-5	2004年	46	52	-6	2019年	50	47	3
1990年	32	41	-9	2005年	46	38	8	2020年	43	38	5
1991年	25	28	-3	2006年	50	53	-3	2021年	45	43	2
1992年	33	30	3	2007年	45	38	7	2022年	49	39	10
1993年	22	25	-3	2008年	45	37	8	2023年	41	38	3
1994年	43	21	22	2009年	56	40	16	2024年	56	39	17
1995年	41	35	6	2010年	39	44	-5	計	1663	1564	99

都道府県別 本社移転数(2024年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	26	21	5	岐阜県	22	35	▲13	佐賀県	18	13	5
青森県	7	6	1	静岡県	27	44	▲17	長崎県	9	4	5
岩手県	4	12	▲8	愛知県	83	56	27	熊本県	12	10	2
宮城県	21	30	▲9	三重県	17	18	▲1	大分県	11	7	4
秋田県	6	0	6	滋賀県	27	14	13	宮崎県	7	17	▲10
山形県	3	5	▲2	京都府	39	56	▲17	鹿児島県	9	7	2
福島県	10	19	▲9	大阪府	212	174	38	沖縄県	13	14	▲1
茨城県	18	39	▲21	兵庫県	94	112	▲18				
栃木県	25	27	▲2	奈良県	20	28	▲8				
群馬県	16	30	▲14	和歌山県	5	10	▲5				
埼玉県	161	201	▲40	鳥取県	9	5	4				
千葉県	119	186	▲67	島根県	6	8	▲2				
東京都	757	616	141	岡山県	12	16	▲4				
神奈川県	284	251	33	広島県	28	27	1				
新潟県	10	10	±0	山口県	12	12	±0				
富山県	9	9	±0	徳島県	7	7	±0				
石川県	6	8	▲2	香川県	16	8	8				
福井県	3	7	▲4	愛媛県	15	9	6				
山梨県	12	15	▲3	高知県	2	2	±0				
長野県	12	26	▲14	福岡県	59	69	▲10				